

## 2016年3月期 連結決算について

- 2016年3月期(2015年度)連結決算は「増収増益」。航空機発着回数、国際線及び国内線発着回数、航空旅客数、国際線外国人旅客数、国内線旅客数は開港以来最高を記録。航空機材の平均着陸重量減少等により空港使用料収入は伸び悩んだが、消費意欲の旺盛な国際線外国人旅客の増加等に伴い、旅客施設使用料収入、物販・飲食収入、構内営業料収入が増加し、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも民営化以降の最高を更新。
- 2017年3月期(2016年度)連結業績予想は、航空機発着回数、航空旅客数ともに増加し「増収増益」の見通し。営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、いずれも民営化以降の最高を更新する見通し。

## 1. 航空取扱量について

区 分	2014年度	2015年度	増減①		2016年度	増減②	
	実績	実績	数量	%	見通し	数量	%
	A	B	B-A	B/A×100	C	C-B	C/B×100
航空機発着回数(万回)	22.8	23.5	0.7	103.1	24.4	0.9	103.9
国際線	17.8	18.4	0.6	103.4	19.2	0.8	104.4
国内線	5.1	5.2	0.1	101.9	5.3	0.1	102.0
航空旅客数(万人)	3,531	3,794	264	107.5	3,909	115	103.0
国際線	2,930	3,106	175	106.0	3,212	106	103.4
国内線	600	689	88	114.7	697	9	101.3
国際航空貨物量(万トン)	208	198	▲9	95.4	196	▲3	98.7
給油量(万kl)	462	457	▲4	99.1	459	2	100.4

## (1) 2015年度の実績【増減①】

- 航空機発着回数は、台湾線、香港線などアジア路線を中心とした国際線の新規就航、増便等により増加、4期連続で開港以来最高値を更新。
- 航空旅客数は、国際線外国人旅客が大きく伸びたことに加え、国内線旅客も好調に推移し、前期に比べて増加、2期ぶりに最高値を更新。
- 国際航空貨物量は、前期末の米国港湾荷役遅延による特需の反動、中国経済の成長鈍化による輸出入の減少により前期に比べて減少。
- 給油量は、近距離・小型機材路線が増え長距離・大型機材路線が減少したことから、前期に比べて減少。

## (2) 2016年度の見通し【増減②】

- 航空機発着回数は、アジア方面を中心とした新規就航、増便により前期を上回る見通し。
- 航空旅客数は、国際線で旺盛な訪日需要による外国人旅客の増加が続き、前期を上回る見通し。
- 国際航空貨物量は、海外景気減速の影響等で輸出入が減少することから、前期を下回る見通し。
- 給油量は、近距離・小型機材路線の割合は増加するものの発着回数の増加が寄与し、前期を上回る見通し。

## 2. 連結決算について

(単位:億円)

区 分	2014 年度	2015 年度	増減		2016 年度	増減	
	実績	実績	金額	%	予想	金額	%
	A	B	B-A	B/A×100	C	C-B	C/B×100
営業収益	2,031	2,184	153	107.5	2,300	115	105.3
営業利益	387	433	46	111.9	449	15	103.7
経常利益	333	385	52	115.6	401	15	104.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	196	242	45	123.4	274	31	113.0

(注)業績予想は、当社が現時点で想定した航空取扱量等に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。

### (1) 経営成績の概要

営業収益は 2,184 億円(前期比 153 億円、7.5%の増加)、営業利益は 433 億円(同 46 億円、11.9%の増加)、経常利益は 385 億円(同 52 億円、15.6%の増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は 242 億円(同 45 億円、23.4%の増加)となり、「増収増益」(営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも民営化以降の最高を更新)

### <セグメント業績>

(単位:億円)

科目		2014 年度	2015 年度	増減	
		実績	実績	金額	%
		A	B	B-A	B/A×100
※ 営業 収 益	空港運営事業	1,023	1,037	14	101.4
	リテール事業	669	813	144	121.5
	施設貸付事業	309	303	▲5	98.2
	鉄道事業	29	29	▲0	99.8
営業 利 益	空港運営事業	47	49	1	103.6
	リテール事業	201	244	43	121.6
	施設貸付事業	135	136	1	100.8
	鉄道事業	6	6	▲0	99.6

### ※外部顧客に対する売上高

- ▶ 空港運営事業： 航空機発着回数は増加したものの航空機材の平均着陸重量が減少したこと等により空港使用料収入、給油施設使用料収入は減収となったが、国際線旅客数の増加に伴い旅客施設使用料が増加したことから、営業収益は前期比 1.4%増の 1,037 億円、営業利益は同 3.6%増の 49 億円と「増収増益」。
- ▶ リテール事業： 国際線外国人旅客の増加、第 3 旅客ターミナルビルの供用開始、店舗の増床・リニューアル等により、子会社の物販・飲食収入及びテナントからの構内営業料収入が増加したことから、営業収益は前期比 21.5%増の 813 億円。営業利益は同 21.6%増の 244 億円と「増収増益」。
- ▶ 施設貸付事業： 貨物ターミナルビル貸付の一部解約等により、土地建物等貸付料収入が減少。営業収益は前期比 1.8%減の 303 億円。営業利益は同 0.8%増の 136 億円と「減収増益」。
- ▶ 鉄道事業： 営業収益は前期比 0.2%減の 29 億円。営業利益は同 0.4%減の 6 億円とほぼ前期並み。

## (2) 財政状態の概要

(単位:億円)

科目	2014年度期末	2015年度期末	増減	
	実績 A	実績 B	金額 B-A	% B/A×100
流動資産	642	579	▲62	90.2
固定資産	8,015	7,962	▲52	99.3
資産合計	8,657	8,542	▲115	98.7
流動負債	1,176	1,115	▲61	94.8
固定負債	4,695	4,471	▲224	95.2
負債合計	5,872	5,587	▲285	95.1
純資産合計	2,784	2,954	170	106.1

▶資産合計は、第3旅客ターミナルビル建設に係る工事未払金の支払いに伴い現金及び預金等が減少し流動資産が減少したこと、設備投資による増加以上に減価償却が進み固定資産が減少したことから、前期末比115億円(1.3%)減の8,542億円。

▶負債合計は、社債の償還、長期借入金の返済等により前期末比285億円(4.9%)減の5,587億円。有利子債務残高は、同72億円(1.6%)減の4,579億円、平均金利は前期末比0.13%低下し、1.06%。無利子債務を加えた長期債務残高は、同183億円(3.7%)減の4,744億円。

▶純資産合計は、前期末比170億円(6.1%)増の2,954億円。自己資本比率は、前期末の31.1%から33.5%へ増加。

## &lt;連結長期債務の推移&gt;

(単位:億円)

科目	2014年度期末	2015年度期末	増減		平均金利	
	実績 A	実績 B	金額 B-A	% B/A×100	2014年度 期末	2015年度 期末
有利子債務	4,652	4,579	▲72	98.4	1.19%	1.06%
社債	3,497	3,409	▲87	97.5	1.32%	1.18%
長期借入金	1,154	1,169	15	101.3	0.78%	0.69%
無利子債務						
長期借入金	275	164	▲111	59.7	—	—
合計	4,927	4,744	▲183	96.3		

## (3) キャッシュ・フローの概要

(単位:億円)

科目	2014年度	2015年度	増減
	実績 A	実績 B	金額 B-A
営業活動によるキャッシュ・フロー	625	662	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲264	▲446	▲181
フリー・キャッシュ・フロー	360	216	▲144
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲306	▲247	59

## ● フリー・キャッシュ・フローは、216億円のキャッシュ・イン(前期比144億円の減少)

▶営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したこと等により、前期比37億円増の662億円のキャッシュ・イン。

▶投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前期比181億円増の446億円のキャッシュ・アウト。

▶財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出の減少等により、前期比59億円減の247億円のキャッシュ・アウト。

#### (4) 2016年度の連結業績予想

営業収益は2,300億円（前期比115億円、5.3%の増加）、営業利益は449億円（同15億円、3.7%の増加）、経常利益は401億円（同15億円、4.0%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は274億円（同31億円、13.0%の増加）、前期に続きいずれも民営化以降の最高を更新し、「増収増益」となる見通し

▶航空機発着回数が増加すること、外国人を中心とした航空旅客数が引き続き堅調に推移すること等により、空港運営事業で空港使用料収入、旅客施設使用料収入が増収となり、また、リテール事業で物販・飲食収入、構内営業料収入が増収となること等から、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも、2015年度に続けて民営化以降の最高を更新し、「増収増益」となる見通し。

#### <セグメント業績>

（単位：億円）

科目		2015年度	2016年度	増減	
		実績 A	予想 B	金額 B-A	% B/A×100
※営業収益	空港運営事業	1,037	1,061	23	102.2
	リテール事業	813	906	92	111.3
	施設貸付事業	303	302	▲1	99.4
	鉄道事業	29	29	▲0	98.8
営業利益	空港運営事業	49	32	▲17	65.3
	リテール事業	244	280	35	114.3
	施設貸付事業	136	134	▲2	98.2
	鉄道事業	6	4	▲2	65.1

※外部顧客に対する売上高

（注）業績予想は、当社が現時点で想定した航空取扱量等に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。

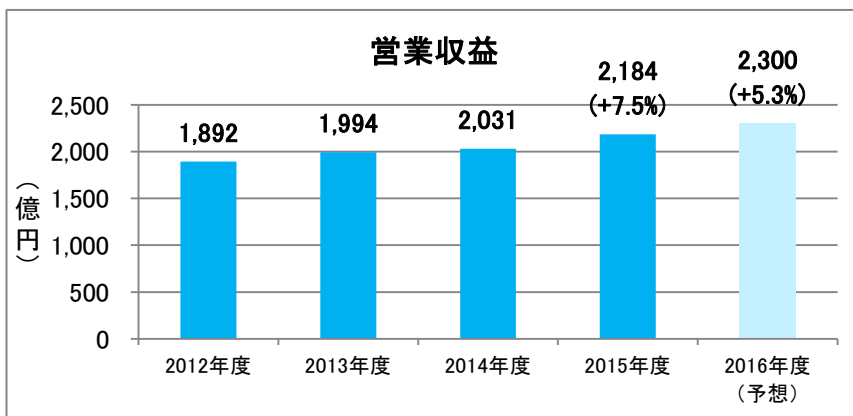
以上

成田国際空港株式会社

〒282-8601 千葉県成田市成田国際空港内 NAA ビル  
URL : <http://www.narita-airport.jp/jp/>

WORLD  
SKY GATE  
NARITA

【連結決算推移】



<2015 年度>

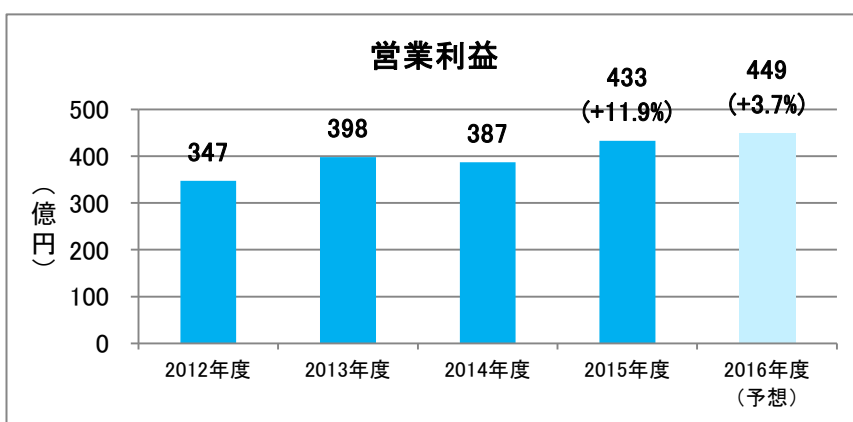
- ・4 期連続で増収
- ・2 期連続で民営化以降の最高を更新

<2016 年度>

- ・民営化以降の最高を更新する見通し

<これまでの民営化以降最高>

- ・2014 年度 2,031 億円



<2015 年度>

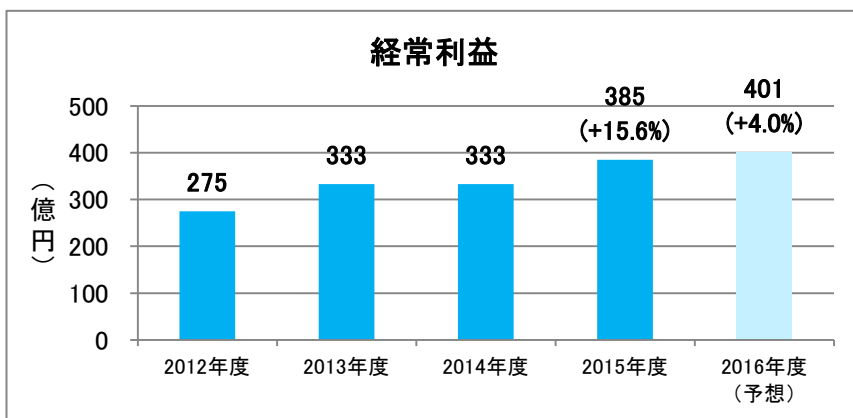
- ・10 期ぶりに民営化以降の最高を更新

<2016 年度>

- ・民営化以降の最高を更新する見通し

<これまでの民営化以降最高>

- ・2005 年度 420 億円



<2015 年度>

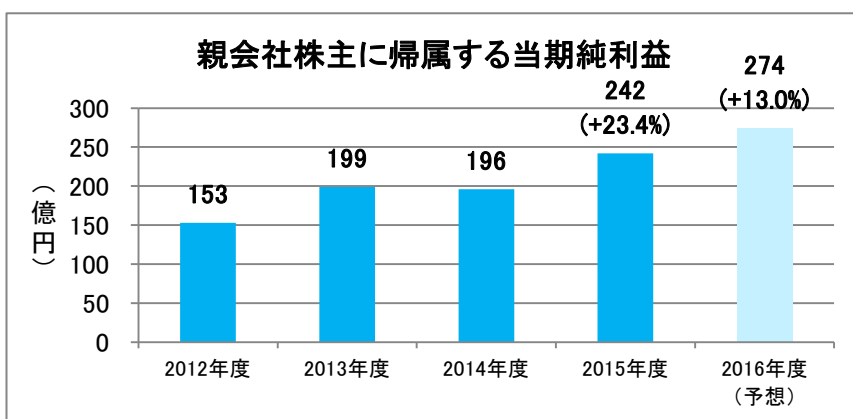
- ・4 期連続で増益
- ・3 期連続で民営化以降の最高を更新

<2016 年度>

- ・民営化以降の最高を更新する見通し

<これまでの民営化以降最高>

- ・2014 年度 333 億円



<2015 年度>

- ・2 期ぶりに民営化以降の最高を更新

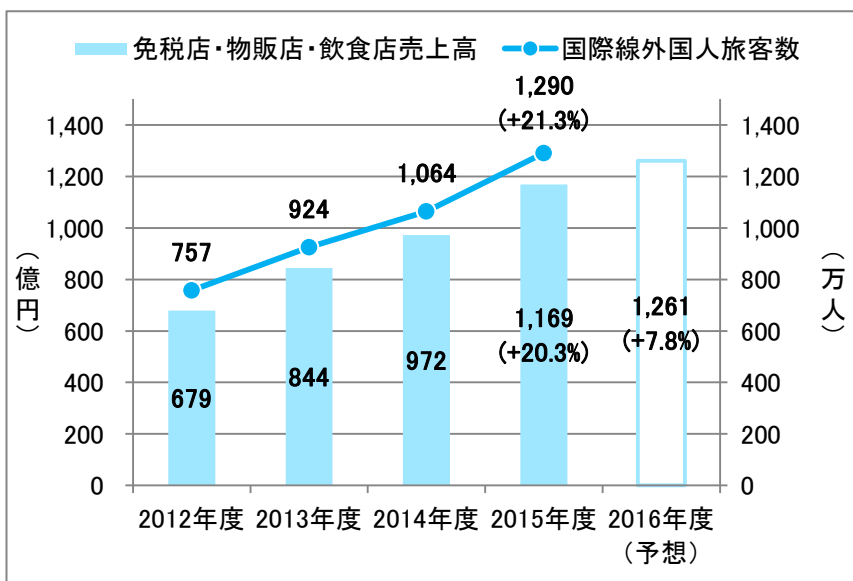
<2016 年度>

- ・民営化以降の最高を更新する見通し

<これまでの民営化以降最高>

- ・2013 年度 199 億円

## 【空港内免税店・物販店・飲食店売上高推移】



## 【空港内免税店・物販店・飲食店売上高推移】

<2015年度>

- ・4期連続で増加
- ・2期連続で民営化以降最高を更新

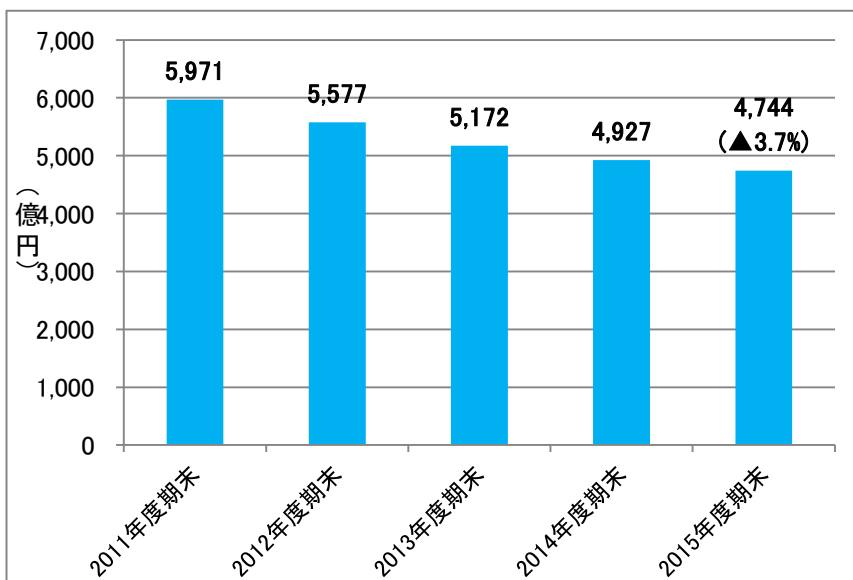
<2016年度>

- ・民営化以降最高を更新する見通し

<これまでの民営化以降最高>

- ・2014年度 972億円

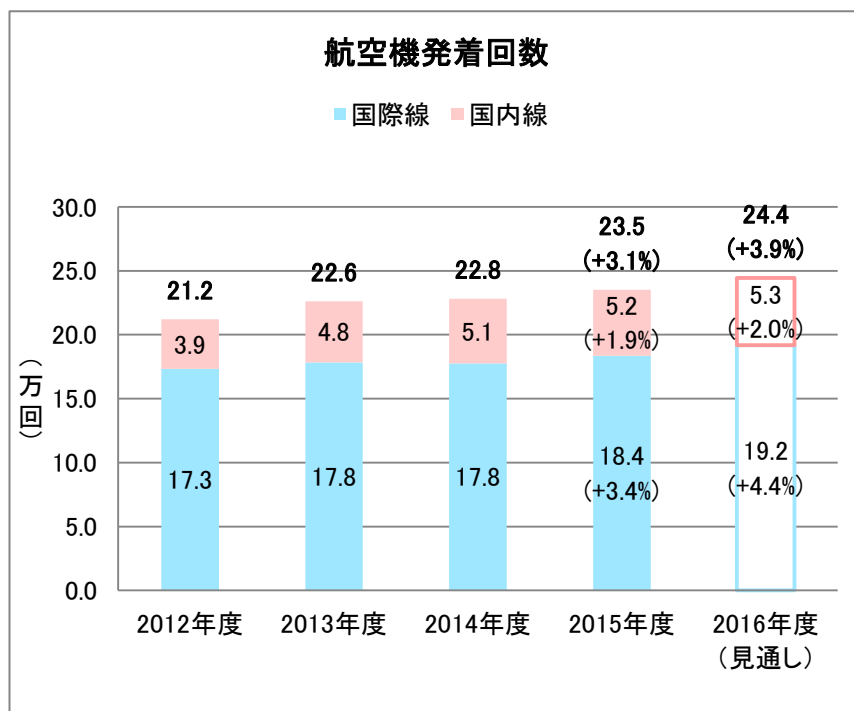
## 【連結長期債務残高の推移】



## 【前中期経営計画目標の達成状況】

区分	2015年度 目標	2015年度 実績 ( )内は目標比
航空機発着回数	26万回	23.5万回 (▲9.5%)
航空旅客数	3,700万人	3,794万人 (+2.5%)
連結 ROA	4.2%以上	5.0%
(連結営業利益)	360億円以上	433億円 (+20.3%)
連結長期債務残高	5,200億円以下	4,744億円 (▲455億円)
連結長期債務残高／連結営業 CF 倍率	8.0倍以下	7.2倍
空港内免税店・物販店・飲食店売上高	800億円	1,169億円 (+46%)
設備投資計画(2013～15年度累計)	1,450億円	1,274億円 (▲176億円)

## 【航空取扱量推移】



<2015 年度>

- ・4 期連続で開港以来最高を更新

(国際線)

- ・8 期ぶりに開港以来最高を更新

(国内線)

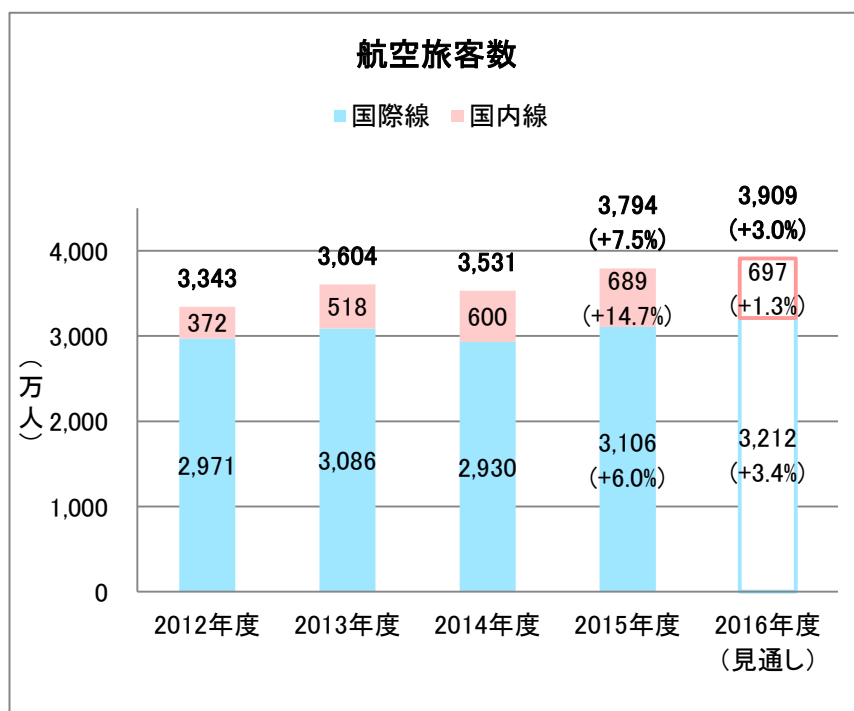
- ・14 期連続で開港以来最高を更新

<2016 年度>

- ・いずれも開港以来最高を更新する見通し

<これまでの過去最高>

- ・全体:2014 年度 22.8 万回
- ・国際線:2007 年度 18.1 万回
- ・国内線:2014 年度 5.1 万回



<2015 年度>

- ・2 期ぶりに開港以来最高を更新

(国内線)

- ・7 期連続で開港以来最高を更新

<2016 年度>

- ・航空旅客数全体及び国内線旅客数において開港以来最高を更新する見通し

<これまでの過去最高>

- ・全体:2013 年度 3,604 万人
- ・国際線:2006 年度 3,419 万人
- ・国内線:2014 年度 600 万人